

# 社会資本総合整備計画書

## 大館駅前地区都市再生整備計画

秋田県 大館市

平成28年12月

(参考様式2) 社会資本総合整備計画

平成28年12月15日

計画の名称	大館駅前地区都市再生整備計画										重点配分対象の該当	○					
計画の期間	平成29年度～平成33年度(5年間)					交付対象	大館市										
計画の目標	秋田県の北の玄関口にふさわしい魅力ある大館駅周辺の再興																
計画の成果目標(定量的指標)	①駅周辺の拠点機能の向上を図ることで、来街者の増加と回遊を促進するものとし、歩行者・自転車通行量617人/時間(H28年)から740人/時間(H33年)へ増加させる。 ②駅舎及び駅前広場整備により交通結節点としての利便性の向上や県北の玄関口にふさわしい大館駅の新たな「顔」づくりを推進するものとし、大館駅周辺の利便性に対する満足度を41.3%(H28)から60%(H33)へ増加させる。 ③観光交流づくりとして、整備と比例するようにイベントの開催機運が高まり、さらなる地域のコミュニティの醸成と交流人口が拡大することを目指し、イベント回数を7回/年(H28年)から12回/年(H33年)へ増加させる。																
定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値(H29当初) 中間目標値(H31末) 最終目標値(H33末)											備考					
①駅周辺の歩行者・自転車通行量を集計する。(人/12時間)	617人/時間	687人/時間	740人/時間	・(定住自立圏共生ビジョン名)に基づき実施される要素事業：無し													
②駅周辺のまちづくりに関する満足度を集計する。(%)	41.3%	50.0%	60.0%														
③駅周辺における年間のイベント回数を集計する。(回/年)	7回/年	9回/年	12回/年														
全体事業費	合計(A+B+C+D)	1059.4百万円	A	1059.4百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%					
交付対象事業																	
A 都市再生整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
									H29	H30	H31	H32	H33				
	都市再生	一般	大館市	直接	大館市	大館駅前地区都市再生整備計画	整備面積A=10.11ha	大館市						1,059.4	-	有	
合計													1,059.4				
B 関連社会資本整備事業(該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
									H29	H30	H31	H32	H33				
合計													0				
C 効果促進事業(該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考		
									H29	H30	H31	H32	H33				
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業(該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考		
									H29	H30	H31	H32	H33				
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					

(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)



# 社会資本整備総合交付金チェックシート

(都市再生整備計画事業等タイプ)

計画の名称: 大館駅前地区 事業主体名: 大館市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1)まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
2)上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1)地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2)まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4)指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	○
2)事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1)まちづくりに向けた機運がある。	○
2)住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3)継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2)交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○
3)計画について住民等との間で合意が形成されている。	○